



BCJ 評定-ST0075-05

評 定 書

J F E 建材株式会社
代表取締役社長 久保 亮二 様

一般財団法人 日本建築センター
理事長 橋 本 公 博



令和 2 年 12 月 18 日付けで、評定申込みのあった下記の件について、当財団鋼構造評定委員会（委員長：田淵基嗣）において慎重審議の結果、平成 27 年 11 月 20 日付け評定書（評定番号：BCJ 評定-ST0075-04）のとおり、本件は、申込みの範囲において、妥当なものであると評定します。

なお、本評定書の有効期間は、令和 7 年 12 月 16 日までとします。

令和 2 年 12 月 18 日

記

1. 件 名 QL 9 9 合成スラブ構造
2. 評定事項 標記工法の構造安全性について
3. 評定区分 更新
4. 変更内容 ・ 申込者の住所の変更
 ・ 全体構成の変更
 ・ 準拠する基規準を最新版に変更
 上記項目以外は既評定書（BCJ 評定-ST0075-04）のとおり

5. 備考

本評定は、設計・施工・品質管理等が適切に行われることを前提に、提出された資料に基づいて行ったものであり、個々の工事等の実施過程及び実施結果の適切性は評定の範囲に含まれていない。



一般財団法人 日本建築センター
The Building Center of Japan



BCJ 評定-ST0075-04

評 定 書

J F E 建材株式会社
代表取締役社長 久保 亮二 様



平成 27 年 11 月 20 日付けで、評定申込みのあった下記の件について、当財団鋼構造評定委員会（委員長：田淵基嗣）において慎重審議の結果、平成 22 年 12 月 17 日付け評定書（評定番号：BCJ 評定-ST0075-03）のとおり、本件は、申込みの範囲において、妥当なものであると評定します。

なお、本評定書の有効期間は、本評定日より平成 32 年 12 月 16 日までとします。

平成 27 年 11 月 20 日

記

1. 件 名 QL 9 9 合成スラブ構造
2. 評定事項 標記工法の構造安全性について
3. 評定区分 更新
4. 変更内容 代表者名の変更
JIS 改定に伴う表記変更（JIS G 3352 デッキプレート）

5. 備考

本評定は、設計・施工・品質管理等が適切に行われることを前提に、提出された資料に基づいて行ったものであり、個々の工事等の実施過程及び実施結果の適切性は評定の範囲に含まれていない。



一般財団法人日本建築センター
The Building Center of Japan



BCJ 評定-ST0075-03

評 定 書

JFE 建材株式会社
代表取締役社長 大出 直文 様



平成 22 年 10 月 15 日付けで、評定申込みのあった下記の件について、当財団鋼構造評定委員会（委員長：田淵基嗣）において慎重審議の結果、平成 22 年 12 月 17 日付け評定報告書（評定番号：BCJ 評定-ST0075-03）のとおり、本件は、申込みの範囲において、妥当なものであると評定します。

なお、本評定書の有効期間は、本評定日より平成 27 年 12 月 16 日までとします。

平成 22 年 12 月 17 日

記

1. 件 名 QL99 合成スラブ構造
2. 評定事項 標記工法の構造安全性について
3. 評定区分 変更
4. 変更内容 評定報告書（BCJ 評定-ST0075-03）のとおり。



評 定 書

J F E 建材株式会社
代表取締役社長 谷 一浩 様

財団法人 日本建築センター
理事長 立石 真



平成19年6月22日付けで、評定申込みのあった下記の件について、当財団鋼構造評定委員会（委員長：田中淳夫）において慎重審議の結果、平成14年8月8日付け評定報告書（評定番号：BCJ 評定-ST0075-01）のとおり、本件は、申込みの範囲において、建築基準法令、その他の技術規準等及び当委員会で定めた基準に照らし、適正なものであると評定します。

なお、本評定書の有効期間は、本評定日より平成24年8月7日までとします。

平成19年6月22日

記

1. 件 名 QL99 合成スラブ構造
2. 評定事項 標記工法の構造安全性について
3. 評定区分 更新
4. 変更内容 ①会社名及び代表者名の変更
 ②J I S G 3 3 5 2 の改正に伴う内容変更
 ③デッキプレート床構造設計・施工規準の改正に伴う内容変更
 （内容の詳細は別添のとおり）
 上記項目以外は既評定報告書（BCJ 評定-ST0075-01）のとおり。



評定更新前後の変更内容比較表（技術的な変更は無し）

- 件 名：QL99合成スラブ構造
 ■既評定番号：BCJ評定-ST0075-01
 ■既評定年月日：平成14年8月8日
 ■会社 名：川鉄建材株式会社

項目	既評定	変更後	該当箇所
1. 会社名の変更 合併による変更	川鉄建材株式会社	JFE 建材株式会社	既評定報告書 (P1/4) 既最終版図書 (P.18)
2. 代表者名の変更 合併による変更	増田光一	谷 一浩	既評定報告書 (P1/4)
3. 所在地等の変更 合併による変更	〒651-0075 神戸市中央区北本町通 1-1-28 TEL (078) 232-5800	〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-10-15 TEL (03) 5644-1200	—
4. 使用材料の変更 JIS G3352 改定に伴う変更	5. 「寸法許容差及び重量並びに重量計算法」	8. 3. 「寸法許容差」及び 9. 「重量及びその許容差」	既評定報告書 (P3/4) 既最終版図書 (P. 2)
		デッキプレート材質として SDP1TG を追加。 表 3.4 中に SDP1TG 追加。 表 5.1 中に SDP1TG 追加。	既評定報告書 (P3/4) 既最終版図書 (P. 2) 既最終版図書 (P. 7) 既最終版図書 (P. 10)
	板厚許容差 材料種別毎に引用 JIS 内容を準用。	材質に係らず-5%に統一。 板厚許容差の表を削除。 化学成分、機械的性質の表を訂正 (JIS と同じ)。	既最終版図書 (P. 17)
	「亜鉛の付着量」 めっき付着量 Z12, Z27 のみ	「めっきの付着量」へ変更 めっき付着量仕様の追加併せて相当めっき厚さの表を追記。	
	長さ許容差 指定長さ±5mm	7m 以下 +40mm, -0mm 7m を超えるもの 長さ 1m 又はその端数を増すごとに、上記のプラス側に 5mm を加える。	
	SDP3 について記載漏れ。 引用していた JIS を表記。 欄外の注 1～3	SDP3 について追記。 削除。(参考 JIS 部分) 注 1 を削除、番号変更して、注 1～2 とする。	

項目		既 評 定	変 更 後	該 当 箇 所
5. 設計法の変更 デッキプレート 規準改訂及び法 改正に伴う変更		「デッキプレート床構造設計・施工規準」(1987年)の完成時のたわみ算定式 $\delta = n \cdot \frac{5}{384} \cdot \frac{L W_{TL} \cdot l_x^4}{s E_f I}$ 記号 δ : たわみ (cm) n : コンクリートに対する鋼材のヤング係数比 (普通 $n=10$, 軽量 1 種 $n=14$, 軽量 2 種 $n=18$) I : 合成スラブの全等価断面二次モーメント (cm^4) $s E$: 鋼材のヤング係数 (N/mm^2) $L W_{TL}$: 完成時の全荷重 [$W_{DL} + W_{LL}$] (N/m) l_x : 強辺方向のスパン長 (cm)	「デッキプレート床構造設計・施工規準-2004」(2004年)の完成時のたわみ算定式 $\delta_c = \frac{5}{384} \cdot \frac{\omega \cdot l_x^4}{s E \cdot (I_n / n)}$ 記号 δ_c : たわみ (mm) n : コンクリートに対する鋼材のヤング係数比 $n=15$ I_n : 合成スラブの有効等価断面二次モーメント (mm^4) $s E$: 鋼材のヤング係数 (N/mm^2) ω : 完成時の全荷重から合成スラブ自重を差し引いた荷重としてよい。ただし、コンクリート打設時に支保工を用いる場合は全荷重とする (N/m) l_x : スラブ強辺方向のスパン長 (mm)	既最終版図書 (P.13)
		「6.2 合成スラブのたわみ算定」	「6.2 デッキ合成スラブのたわみ算定」	既最終版図書 (P.13)
			3 連梁時施工時のたわみ算定式の追記。	既最終版図書 (P.13)
		記号説明なし。	記号説明の追記。 b_0 : デッキプレートの圧縮を受ける平板部の幅 (mm) b_c : デッキプレートの圧縮部分の有効幅 (mm)	既最終版図書 (P.13)
		許容耐力 (4)点溶接 文章・表 3.9	従前部分をすべて削除。 新たに(4)打込みびょうとして追記。(デッキ規準と同じ)	既最終版図書 (P.8)
		スラブの配筋 2cm 以上 3cm 以下	3cm	既最終版図書 (P.2, P.12) 既評定報告書 (P3/4)
6. その 他	会社名の変更に に伴い削除	川建 QL99-50 川建 QL99-75	QL99-50 QL99-75	既評定報告書 (P2/4) 既最終版図書 (P.1)
	誤字の訂正	第 1446 号別表第 1(3)	第 1446 号別表第 1(ろ)	既最終版図書 (P.2, P.5) 既評定報告書 (P3/4)
	JIS 規格の名称 変更	「JIS G3551 溶接金網」	「JIS G3551 溶接金網及び鉄筋格子」	既最終版図書 (P.2, P.5) 既評定報告書 (P3/4)
	デッキ規準 改訂による 数値変更	表 3.5 せん断許容応力度 $F_c/30$ かつ $(0.5+F_c/100)$	$F_c/30$ かつ $(0.49+F_c/100)$	既最終版図書 (P.7)

評 定 書

川鉄建材株式会社
取締役社長 増田 光一 様

財団法人
理事長



平成14年8月8日付けで、評定申込みのあった下記の件について、当財団鋼構造評定委員会（委員長：田中淳夫）において慎重審議の結果、平成14年8月8日付け評定報告書（評定番号：BCJ 評定-ST0075-01）のとおり、本件は、申込みの範囲において、建築基準法令、その他の技術規準等及び当委員会で定めた基準に照らし、適正なものであると評定します。

なお、本評定書の有効期間は、本評定日より平成19年8月7日までとします。

平成14年8月8日

記

件 名 QL99 合成スラブ構造

評 定 内 容 標記工法の構造性能について

